

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																						
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						
32	地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	着事前に地元説明会を開催し、地域の影響の把握改善に努めると共に地域の建築設計事務所として、環境に対するこれまでの実績と経験を社会に広く広報していく。					4								9		11	12			14	15		17	
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	地域の文化活動やお祭り、地元サッカーチームの応援に協力している。					4											11				14	15		17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地産地消、地産外商）している	チャレンジ	建物に地元の木材を使うなど、地産地消に取り組んでいる。											8	9				11	12	13					
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本	品質・環境並びに経営目標を、会議などで共有している。											8	9											17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	建築基準法をはじめ、各種法令を遵守することを会議等で共有している。																							16
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	担当委員を設置し、体制を整備している。																							16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	地域社会、パートナー企業、社員、株主に向け、積極的な情報開示に努め、継続してコミュニケーションを実施している。																						16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	部門ごとトラブル回避やリスク軽減に向けて適切な対策を講じている。																							16
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	CSR方針の策定、CSRマネジメントプロセスを整備している。																							16
41	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	対策委員会を設置し、状況に応じて対策を立案・実施している。														9			11		13	13.1			16	
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	古民家再生に携わる若手社員の雇用を積極的に促進し、研修制度を通して人材育成を推進し、次世代の事業継承を整備している。											8	9											17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）